

～目まぐるしい構造変化～

毎年恒例の調査会社ユーラシアグループによる 2022 年世界の「10 大リスク」が発表された。新聞報道によると、①ゼロコロナ政策の失敗、②巨大ハイテク企業による支配、③米国の中間選挙、④中国の国内政策、⑤ロシア、⑥イラン、⑦2 歩進んで 1 歩下がるグリーン政策、⑧世界各地に「力の空白」、⑨文化戦争に敗れた企業、⑩トルコの 10 項目。新型コロナはウィズコロナを想定しているのか、直接取り上げていないのはユーラシアらしい。

トップの「ゼロコロナ」を推進するのは中国。その強引な手法、政策の失敗は前号でも取り上げた中国発の混乱リスクを指す。1 人でも感染者が出ると港湾封鎖や都市封鎖を行うやり方が世界経済の混乱を拡大させるリスクが続く。年末の西安市から河南省の感染拡大、年明けは天津市でオミクロン感染が報告されている。既に、米半導体大手マイクロンの西安市の製造拠点が生産停止状態となり、2 年前の武漢封鎖を連想させる。習近平主席は秋の共産党大会で異例の“3 期目 5 年”の続投体制を目指し、2 月北京五輪、3 月全人代を盤石の体制で乗り切ることを目指しているとされる。不動産開発業界の苦境、米中デカップリングなどの要素も加わり、中国発混乱リスクが目まぐるしく変化しそうだ。

ロシア、イラン、トルコと国名が 3 つ並んだのが特色だ。各々の事情は異なるが、周辺国を巻き込んで、新たな対立・紛争を招く。一言で言えば、“グローバル経済の終焉”と指摘され、経済リスクが先行するパターンが深化・拡大すると見られている。これも各国で事情は異なるが、去年はミャンマー、アフガニスタン、ハイチ、スーダン、エチオピアなどに内紛が広がり、最近カザフスタンが混乱国に加わった。「貧困国はさらなる負債を抱える」とユーラシアは警告する。混乱拡大は資源価格や難民問題などに撥ね返る。

グリーン政策を巡る混乱も想定している。年初に最も驚いたニュースは「ドイツ平均世帯の電気・ガス料金、今年は 6 割超上昇へ」。ドイツの電気・ガス料金は年間契約なので、昨年からの天然ガス価格高騰、脱炭素の影響などが一気に押し寄せる格好。引越して新規契約すると 105.8%の値上げになると言う。おちおち引越もできない観がある。ドイツ左派新政権は 12 月末に予定通り原発 3 基を止めた。EU の原発「グリーン分類」に反対している。ロシアからの天然ガスパイプライン・ノルドストリーム 2 も上手くいっていない。ドイツの消費者物価指数は 12 月+5.7%、11 月の+6%からは鈍化しているが、インフレ圧力が続きそうだ。ロシア・リスクには欧州の電力危機が含まれる。

巨大ハイテク企業による支配（テクノポラーの世界）は、欧米や中国などの規制強化や分割圧力と巨大企業の投資の闘ぎ合い。株式市場など金融市場にも影響する可能性がある。AI、5G などの広がりから、サイバー、軍事技術、宇宙などの攻防が含まれる。

一転、日本の伝統的手法で2022年を見る。十干十二支は「壬寅（みずのえとら）」。壬は女偏の妊から、はらむ、生まれる、の意とされる。寅は演が由来とされ、人前に立つ意。延と重なり、延ばす、成長する、ともされる。両方の組み合わせで、「新しく立ち上がること」、「生まれたものが成長する」と解説されることが多い。60年サイクルで1962年（昭和37年）、1902年（明治35年）が先例となる。類推ポイントは三点挙げられる。

第一は“安全保障”。1962年の最大出来事は「キューバ危機」。同じ10月に中印国境紛争も勃発した。1902年は「日英同盟」、この年はキューバが米国から独立した年でもある。キューバ危機は米ソの軍事衝突には至らなかったが、第三次世界大戦危機と言われた。米国はこの後、ベトナム戦争にのめり込んで行く。「日英同盟」はロシアの南下政策の脅威の下で締結され、2年後に日露戦争となった。「台湾有事」か「ウクライナ危機」か分からないが、一段と緊張が高まる可能性があり、“安全保障”がテーマになると見られる。

第二は“新製品・新分野の活発な展開”。1962年は高度成長が軌道に乗りつつあった年で、東京の人口が1000万人を超え、全国TV受信世帯数も1000万世帯を超えた。軽自動車元年（マツダ：キャロル、スズキ：フロンテ、三菱：コルト、ミニカなど）、首都高速部分初開通、TV番組「てなもんや三度笠」、「キューピー3分間クッキング」。週刊テレビガイド、ビデオリサーチがスタート。リポビタンD発売、コカ・コーラボトリング会社各地に設立。海外ではビートルズデビュー、初の人工衛星地球周回、米英仏大陸間衛星中継成功など。1902年は早稲田大学開校、大英百科事典、電柱広告解禁、日本興業銀行設立、江ノ電開業。海外は南極スコット探検隊、ロサンゼルスで初の映画館、ベルリン地下鉄開通など。インフラや通信、メディアの変革が焦点になる可能性が連想される。また、トヨタの本格展開、ソニー参入など、日本の新EV（電気自動車）時代が到来しそうだ。「脱炭素」関連の画期的新技術にも期待したいところだ。

第三は“自然災害”。1962年8月は三宅島噴火。1902年8月は伊豆鳥島噴火（島民125人全員死亡）。昨年から活発な動きを見せる「伊豆富士火山帯」が要注意となる。両年とも寒波の記録があり、1962年は翌年の「三八豪雪」（昭和37年12月～38年2月）に向かう。1902年は映画にもなった八甲田山雪中行軍遭難事件、東北大冷害。さらに古くは江戸時代の1782年は「天明大飢饉」が始まった年。気象庁の“過去類を見ない”表現は、アメダス（1979年正式運用開始）設置後の記録で、百葉箱時代の1950～1960年代は寒冷期、多雨だった。異常気象は日本に限らず、世界的災害、食糧危機などを念頭に置きたい。

IMFによると、世界の債務残高は2020年で226兆ドル（2京5700兆円）と巨大だ。昨年からはESG関連投資が急増しているが、未だコップの中のさざ波程度。金融政策の転換なども相まって、年初から米ナスダック市場の時価総額は1兆ドル減と伝えられる。目まぐるしい構造変化の波に洗われる展開が続くと思われる。 以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、金融情報会社客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。雑誌の執筆等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。